

# 県民所得向上対策（水産業）

既存分野の強化

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆平成25年度においては、収益性の向上、付加価値の高い産業群の育成、単価の高い魚種（マグロ）への転換や高品質化対策、東アジアをはじめとした海外への水産物輸出拡大といった流通対策等の県民所得向上対策に取り組んでいる。</li> <li>◆我が国の景気は着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられるとされるが、水産業を取り巻く環境は依然として厳しく、水産物販売価格の低迷や燃油高騰、飼料価格の高止まりや水産資源の減少等が生産者の所得確保や規模拡大等の進捗の遅れの要因となっている。特に、燃油高騰の影響を受けにくい強い経営体への転換が急務となっている。</li> <li>◆水産業は、離島を多く有する本県にとって、就業の場や所得機会を創出する基幹産業であり、生産者所得を確保できる価格・販売対策や経営力強化等の対策が不可欠。</li> <li>◆国の成長戦略においても、戦略市場創造プランとして、「日本の農林水産物の輸出促進」などを掲げている。</li> </ul>
-------	--

対策の基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源管理・漁場づくり・栽培漁業の推進により漁業生産量を維持、加工・流通・販売対策による魚価向上。</li> <li>・計画的生産が可能な養殖業について、単価の高い魚種への転換及び高品質化による魚価向上。</li> <li>・消費者のニーズを捉えた付加価値の高い商品開発と県産水産物の積極的なPR、本県の漁業特性や技術を活かした加工業の育成・協業化、海外も含めた販路確保・販売額拡大により魚価と手取りの向上を実現。</li> <li>・漁業の将来を担う漁業者の確保・育成と漁村の活性化。</li> <li>・燃油価格に影響されない経営体質の強化。</li> </ul>	目指す姿	<p>○県民純生産(県民所得)の 増加目標額(H27)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・純生産額の増加 60.5億円増加</li> <li>・第1次間接波及効果 16.7億円増加</li> </ul> <p>合計(直接+第1次波及) 77.2億円増加</p>
-----------	---	------	---

## 取組の柱（方向性）

① 漁業生産の維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外での過剰漁獲や漁場の制限等により、水産資源・漁獲量の大幅な増大が見込めないため、漁場造成・資源管理・栽培漁業の推進により漁獲量を維持</li> </ul>
② 養殖業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養殖クロマグロや真珠の高品質化の推進による魚価向上</li> <li>・魚価が低迷している養殖魚種（ブリやマダイ）等について、経費を削減する飼料の開発</li> <li>・貝藻類養殖や短期養殖導入による経営多角化</li> </ul>
③ 加工・流通・販売対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者・流通業者・行政が連携し魚価向上対策や販売増大に直結する取組を推進</li> <li>・水産物輸出を促進するため、東アジア地域に加え、北米・南米、東南アジア、中東等へ販路を拡大</li> </ul>
④ 漁村の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業の将来を担う人材の確保・意欲ある漁業者の育成</li> <li>・地域資源の活用による漁村地域の活性化</li> </ul>

## 平成26年度における事業体系

	主な取組	主な事業（★印は、重点分野に係るもの）
① 漁業生産の維持	○水産資源の維持・回復 （★重点分野：経営力の強化）	★(新)重要資源育成支援事業 ★(新)藻場回復新技術導入実践事業 (継)資源管理計画推進支援事業
	○生産コストの低減 （★重点分野：経営力の強化）	★(新)省エネ転換緊急対策事業 ★(拡)ながさき漁村・漁港高度利用プロジェクト推進事業
② 養殖業の振興	○高品質化や経営の多角化による収益性の向上と生産コストの削減 （★重点分野：経営力の強化）	★(新)「生産サイクルの早い」短期養殖推進事業 ★(拡)養殖業収益性向上緊急対策事業 (継)高付加価値化養殖技術開発事業 (継)競争力のある養殖魚づくり推進事業
③ 加工・流通・販売対策	○加工・流通・販売対策 （★重点分野：産地に還元する価格・販売対策）	★(新)ながさきのおいしい魚推進事業 (継)「売り出せ！水産ながさき」販路拡大事業 (継)水産バイヤー・トレード事業
	○輸出促進 （★重点分野：食の輸出産業化）	★(新)水産物輸出促進事業 ★(拡)長崎ブランド産品輸出促進事業【再掲】
④ 漁村の活性化	○就業者対策 （★重点分野：経営力の強化）	★(拡)21世紀の漁業担い手確保推進事業 (継)未来を築く漁村塾事業
	○漁村の活性化 （★重点分野：経営力の強化）	★(拡)ながさき漁村・漁港高度利用プロジェクト推進事業 (継)新生水産県ながさき総合支援事業

重点分野	事業名・事業概要
<p>●「経営力の強化」</p> <p>水産資源の維持・回復</p> <p>藻場回復に向けた実践事業や重要資源の種苗放流等を推進</p>	<p>■(新)重要資源育成支援事業(予算額:53百万円) 本県沿岸域の重要資源について、対象魚種や海域特性に応じた種苗放流及び資源管理を組み合わせ資源の早期回復を図る(クエ、トラフグ、ガザミ)。</p> <p>■(新)藻場回復新技術導入実践事業(予算額:5百万円) 県内藻場の回復を図るため、県(行政・水試)、学識経験者等で構成する「磯焼け対策技術検討委員会(仮称)」を設置し、民間事業者からの技術提案等の選定を行い、藻場回復の実践事業に取り組む。</p>
<p>生産コストの低減</p> <p>省エネ、省コスト化漁業への転換等を推進</p>	<p>■(新)省エネ転換緊急対策事業(予算額:127百万円) 省エネ型漁業への転換等による経営体質強化のため、漁業者グループが国事業を活用して行う、省エネを目的とした機器整備(省エネ型エンジン、LED集魚灯等)に対し継足し支援を行う。</p> <p>■(拡)ながさき漁村・漁港高度利用プロジェクト推進事業(予算額:18百万円) 水産業を核として地域の活性化を目指す漁村活性化プラン実現のため、新たな漁業種類導入等の実現に向けた取組を支援し、漁村での雇用創出と漁家所得向上を推進する。</p>
<p>高品質化や経営の多角化による収益性の向上と生産コストの削減</p> <p>養殖クロマグロの高品質化並びに貝藻類養殖や短期養殖導入による経営多角化等を推進</p>	<p>■(新)「生産サイクルの早い」短期養殖推進事業(予算額:9百万円) 定置網等で漁獲され、養殖期間が1年程度である小型魚の活用、短期養殖に適した人工種苗生産技術を開発し、これらの導入支援により、経営の多角化を図り、所得向上を促進する。</p> <p>■(拡)養殖業収益性向上緊急対策事業(予算額:20百万円) 養殖業の経営安定を図るため、貝藻類養殖の導入支援による経営の多角化や品質管理マニュアル導入による養殖マグロの高品質化と民間主導による種苗確保・飼料確保・販売・PR、「照り」がよい高品質真珠の養殖技術の開発により所得向上を促進する。</p>
<p>就業者対策</p> <p>新規就業者の着実な定着促進</p>	<p>■(拡)21世紀の漁業担い手確保推進事業(予算額:95百万円) 経営不振となっている新規就業者や燃油高騰等で収益性が低下した漁業者が漁業種類転換・多角化のために受ける技術研修に奨励金を支給することにより、漁業経営の安定を推進する。</p>
<p>漁村の活性化</p> <p>地域活性化計画に基づく取組の具現化を推進</p>	<p>■(拡)ながさき漁村・漁港高度利用プロジェクト推進事業(予算額:18百万円) ※再掲 水産業を核として地域の活性化を目指す漁村活性化プラン実現のため、新たな漁業種類導入等の実現に向けた取組を支援し、漁村での雇用創出と漁家所得向上を推進する。</p>
<p>●「産地に還元する価格・販売対策」</p> <p>売れる商品づくり・販路拡大を推進</p>	<p>■(新)ながさきのおいしい魚推進事業(予算額:7百万円) 県民が、家庭や学校といった内食、ホテル・料飲業などの外食等、県内でのあらゆる食の場で県産魚を食べる機会を増やすことで、ながさきの魚の消費拡大を図る。</p>
<p>●「食の輸出産業化」</p> <p>水産物輸出の販路拡大等を推進</p>	<p>■(新)水産物輸出促進事業(予算額:37百万円) 中国を始めとした東アジア地域に加え、新たに北米・南米、東南アジア、中東などへの市場調査・販売促進活動等による販路拡大に取り組むことで、生産者の所得向上を図る。</p>

# 県民所得向上対策（観光業等）

既存分野の強化

<p><b>現状・課題</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆平成24年の本県の観光客数は、観光客延べ数は2,940万人(+4.3%)、宿泊客延べ数は587万人(+4.5%)である。平成25年は、長崎市の世界新三大夜景や県内各地での光のイベントに加え、2つの世界遺産候補への注目などにより好調に推移しているものの、その効果の県内全体への波及拡大が課題である。</li> <li>◆2つの世界遺産候補「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」への関心が高まる中、夜景や光のイベント、海の煌きや夕陽などの「ひかり」と教会や平和などの「祈り」という本県の魅力を伝える新たな観光テーマ「ひかりと祈り 光福の街 長崎」が決定。</li> <li>◆今後は、この新しい長崎のイメージをもとに、本県観光の魅力を県外はもとより、国外に対しても積極的に発信し、観光客の誘致拡大に結びつけていくことが重要。</li> <li>◆現在、戦略的な情報発信による本県観光のイメージ形成・浸透による観光客誘客や首都圏・関西圏での県産品の販路拡大等の県民所得向上対策を推進中。</li> </ul>	
<p><b>対策の基本的考え方</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民総参加によるおもてなし運動の推進など、国内外からの観光客の受入態勢づくりを推進する。また、2つの世界遺産候補や世界新三大夜景など、本県独自の地域資源を活用した戦略的な発信によって本県観光のイメージ形成と浸透を図り、誘客拡大を目指す。更に、県の海外拠点事務所の効果的な活用など、東アジアの重点4市場及びタイ・シンガポール等の東南アジアを中心に、市場の動向や旅行形態に応じた戦略的なインバウンド対策に取り組むとともに、クルーズ船の一層の誘致拡大を図る。</li> <li>・本県の歴史的な交流の積み重ね、アジアの最前線に位置する地理的優位性を生かし、アジアをはじめとした海外の活力を取り込み、本県の経済活性化につなげる。</li> <li>・優れた県産品について、首都圏・関西圏でのブランド化や販路拡大に取り組むとともに、アジア地域の市場開拓等を行うことで国内外における本県産品の常時取り扱い店舗の増加を図り、生産額の向上を目指す。</li> </ul>	<p><b>目指す姿</b></p> <p>○県民純生産(県民所得)の増加目標額(H27)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・純生産額の増加 134.7億円増加</li> <li>・第1次間接波及効果 16.5億円増加</li> </ul> <p><b>合計(直接+第1次波及) 151.2億円増加</b></p>

取組の柱(方向性)

- (1)魅力あふれる観光地づくり**
  - ・本県を訪れた観光客の皆様へ、「長崎県にまた訪れたい」と思ってもらえるよう、県民総参加でおもてなし力の向上を図る。
  - ・地域の特性を活かし、魅力的な観光地づくりや地域資源の磨き上げのために、市町等が主体となり推進する観光まちづくりの取組を支援
- (2)国内誘客戦略の展開**
  - ・「長崎の食」の取組の定着化を図りつつ、2つの世界遺産候補や世界新三大夜景など本県独自の地域資源を活用した戦略的な発信による本県観光のイメージ形成を図る。
  - ・観光地の連携による県内周遊の促進を図るとともに、県内離島を巡る旅行商品の定着化や県民による県内観光の需要喚起、着地型観光の振興を図る。
- (3)海外からの誘客戦略の展開**
  - ・重点市場である韓国、中国、台湾、香港に加え、訪日旅行市場が拡大しているタイ・シンガポール等の東南アジア、福岡直行便が就航した欧州をターゲットとして各市場の特性に応じた誘客・情報発信の展開、受入態勢整備を図る。
  - ・2つの世界遺産候補を活用した誘客と積極的な情報発信
  - ・県内離島の特性を活かした外国人観光客の誘致・受入支援
  - ・クルーズ船の一層の寄港促進と受入態勢の充実強化を図る。
- (4)県産品のブランド化と販路拡大**
  - ・優れた県産品について、関係部局、団体等と連携のもと首都圏・関西圏及びアジア地域を中心にブランド化や販路開拓・拡大に取り組む。

平成26年度における事業体系

主な取組	主な事業 (★印は、重点分野に係るもの)
<p>観光地づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○おもてなし力の向上                     <ul style="list-style-type: none"> <li>★重点分野：世界遺産登録を見据えた受入態勢整備、宿泊滞在型観光の推進</li> </ul> </li> <li>○市町等の観光まちづくりの取組支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★(拡)長崎県総おもてなし運動推進事業</li> <li>(継)21世紀まちづくり推進総合支援事業(観光交流まちづくり推進事業)</li> <li>(継)県民総参加観光振興事業(元気な観光地応援事業)</li> </ul>
<p>国内誘客戦略の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国内誘客戦略の展開                     <ul style="list-style-type: none"> <li>★重点分野：世界遺産登録を見据えた受入態勢整備、宿泊滞在型観光の推進</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★(新)県内観光地周遊促進対策事業</li> <li>★(新)「ひかりと祈り 光福の街 長崎」キャンペーン事業</li> <li>★(拡)スポーツ・地域にぎわいづくり推進事業</li> <li>(継)ながさき新発見の旅創出事業</li> <li>(継)食と観光の融合による観光拡大推進事業</li> <li>(継)長崎のしま旅創出事業</li> </ul>
<p>海外からの誘客戦略の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○海外からの誘客戦略の展開                     <ul style="list-style-type: none"> <li>★重点分野：世界遺産登録を見据えた受入態勢整備、宿泊滞在型観光の推進</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★(新)「明日の世界遺産」海外誘客対策事業</li> <li>★(新)海外新テーマ型旅行誘致拡大事業</li> <li>★(拡)大型客船誘致促進プロジェクト推進事業</li> <li>(継)国際観光戦略推進事業</li> <li>(継)離島地域外国人観光客受入支援事業</li> <li>(継)中国市場新分野誘客創出促進事業</li> </ul>
<p>県産品のブランド化と販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県産品のブランド化と販路拡大                     <ul style="list-style-type: none"> <li>★重点分野：ブランド化と販路拡大の加速化</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★(新)ながさき「食の魅力」総合発信事業</li> <li>★(新)長崎県陶磁器産地PR・新市場開拓事業</li> <li>★(拡)長崎ブランド産品輸出促進事業</li> <li>(継)首都圏での長崎情報発信・営業拠点づくり事業</li> <li>(継)「売り出せ！水産ながさき」販路拡大事業</li> <li>(継)長崎ブランド農産物育成対策事業</li> </ul>

重点分野	事業名・事業概要
<p>●「世界遺産登録を見据えた受入態勢整備」、「宿泊滞在型観光の推進」</p> <p>▶ <b>おもてなし力の向上</b> 本県を訪れた観光客の皆様、「長崎県にまた訪れたい」と思っただけのよう、県民総参加でおもてなし力の向上を推進</p> <p>▶ <b>国内誘客戦略の展開</b> 2つの世界遺産候補や世界新三大夜景等を活用した誘客対策等を推進</p> <p>▶ <b>海外からの誘客戦略の展開</b> 2つの世界遺産候補や世界新三大夜景等を活用した誘客対策等を推進</p>	<p>■(拡)長崎県総おもてなし運動推進事業(予算額:13百万円) 官民が一体となり、「おもてなし活動6ヶ条」等を活用した県民向けの普及啓発、学校教育と連携した取組などにより、県民運動として「総おもてなし運動」を推進するとともに、事業者団体や行政等で構成する「長崎県総おもてなし運動推進会議」と連携し、おもてなし強化月間、おもてなし表彰の実施、おもてなし協力隊の募集などにより運動の実践を図る。 長崎がんばらんば国体・がんばらんば大会に向けバリアフリーマップを作成するなど、バリアフリー対策を推進する。</p> <p>■(新)県内観光地周遊促進対策事業(予算額:26百万円) 「産業革命遺産」、「長崎の教会群」、「ハウステンボス」など集客力が高い地域・観光施設を核として、県内周遊化の促進を図る。</p> <p>■(新)「ひかりと祈り 光福の街 長崎」キャンペーン事業(予算額:66百万円) 平成25年度に選定した新たな観光キャッチコピー「ひかりと祈り 光福の街 長崎」を前面に打ち出し、「産業革命遺産」や「長崎の教会群」の2つの世界遺産候補と絡めた情報発信を強化するとともに夜型観光を推進し、宿泊滞在型観光を促進する。</p> <p>■(拡)スポーツ・地域にぎわいづくり推進事業(予算額:1百万円) スポーツコンベンション開催助成事業補助金の対象となる大会等の基準を緩和し、より多くの大会に助成し定着を促すとともに、新たな大会の誘致を促進するため、誘致初年度に限り新規誘致加算を創設する。また、大型大会誘致のための活動経費を計上する。</p> <p>■(新)「明日の世界遺産」海外誘客対策事業(予算額:24百万円) 「長崎の教会群」や「産業革命遺産」の世界遺産登録の動きと連動し、効果的な情報発信を行なうことにより、巡礼ツアーの誘致拡大、本県の認知度向上を図るとともに、来るべき世界遺産登録に備えて、受入態勢の整備に取り組む。</p> <p>■(新)海外新テーマ型旅行誘致拡大事業(予算額:20百万円) 海外の各市場における影響力の大きい観光関係者とタイアップし、訴求力のある新たなテーマ型旅行や旅行スタイルを提案することにより、潜在的な旅行需要を喚起し、本県への誘客を図る。</p> <p>■(拡)大型客船誘致促進プロジェクト推進事業(予算額:32百万円) 海洋県長崎の特性を活かし、東アジアクルーズを中心に増加傾向にある国内外クルーズ客船の誘致活動を展開するとともに、船社等と連携したプロモーションの実施や客船の大型化に対応するための取り組みを推進する。</p>
<p>●「ブランド化と販路拡大の加速化」</p> <p>▶ 国内外における県産品の販路拡大、市場開拓</p>	<p>■(新)ながさき「食の魅力」総合発信事業(予算額:122百万円) 従来のブランド化・販路拡大の手法を一定評価し残しつつ、推進体制を一部再整備し、大手量販店まで含めた重点的なマーケット対策を実施。さらに県内企業の所得向上のために、各企業の営業力および販売強化対策を実施し、PR対策とともに、ブランド化と販路拡大を加速化させていく。</p> <p>■(新)長崎県陶磁器産地PR・新市場開拓事業(予算額:32百万円) 波佐見焼産地が行う情報発信や新市場の開拓を支援し、三川内焼も含めた本県の陶磁器産地のブランド化を推進する。</p> <p>■(拡)長崎ブランド産品輸出促進事業(予算額:42百万円) 東アジア、東南アジアでの市場開拓と販路拡大による本県産品のブランド確立を目指し、県産品フェアの開催、バイヤーを招いての商談等を実施するとともに、県内企業の輸出促進に係る取組みへの支援を実施することにより、県産品の輸出促進に取り組む。</p>

# 県民所得向上対策（アジア・国際戦略）

新たな分野での展開

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆人口減少に伴い国内需要の減少見込まれるなか、本県経済を維持、発展させていくには、海外との友好交流関係の歴史とアジア大陸との地理的近接性という強みを活かし、成長著しいアジアの活力を取り込むことは極めて重要な視点。</li> <li>◆現在、アジア・国際戦略として、東アジア、東南アジア、欧州等からの観光客の誘客、県産品の輸出拡大、企業活動の支援などに取組中。</li> <li>◆日中関係については尖閣問題等で冷え込んでいるものの、韓国人観光客については、平成24年の対馬への入国者数が過去最高を記録。外国人観光客数全体でも、クルーズ船の入港隻数、乗船者数が過去最高を記録したことなどから、日帰り客数が対前年227.1%増（+80千人）、宿泊客数が対前年32.3%増（+162千人）、観光客延べ数は対前年45.1%増（+243千人）。</li> <li>◆平成25年4月には、KLMオランダ航空の福岡～アムステルダム直行便が就航。7月には、ジンエアー長崎～ソウル線が就航。海外からの九州、長崎への訪日客数増も期待される。国においても、2030年には訪日外国人3000万人超（2012年は837万人）の実現を目指している。</li> </ul>
-------	--

対策の基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジアとの近接性や歴史的なつながりといった本県の優位性を生かしつつ、双方向の人の往来、物の流れを拡大し、新たな国土軸ともいべき「新アジア軸」を構築する。</li> <li>・そのゲートウェイとして本県に国際交流拠点を形成するとともに、グローバル時代に対応できる人づくりを推進する。</li> <li>・県産品等の輸出について、アジアをはじめとして中東、北米・南米、西欧等への輸出チャンネルの拡大を図るなど、国際市場でのビジネス展開を支援する。</li> </ul>	目指す姿	製造業、農業、水産業、観光業等の、目指す姿に含まれるため、省略。
-----------	--	------	----------------------------------

取組の柱（方向性）	<p>■アジアを中心とした相互交流の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2つの世界遺産候補の活用や市場特性に応じた潜在需要喚起など、長崎県の強みを生かした観光客誘致に取り組む。</li> <li>・増加傾向にある旅行会社によるチャータークルーズの誘致促進を図るとともに、現地航空会社や旅行会社へのセールス等により、東南アジアからのチャーター便誘致を図る。</li> <li>・釜山市との友好交流協定締結により、文化、観光、環境、まちづくりなど、様々な分野での交流を拡大するとともに、上海などその他の地域を含め東アジアとの相互交流の拡大を図る。</li> </ul>	<p>■国際市場でのビジネス展開の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国からのコンテナ航路誘致、釜山コンテナ航路の安定化支援など、輸出入の拡大に向けて物流体制の強化を図る。</li> <li>・水産物の中東、北米・南米への新規販路拡大、農林水産物の輸出促進、フランス見本市への種出展支援など、アジアへの取組に加えて他地域へも県産品輸出のチャンネル拡大を図る。</li> <li>・海外事務所やサポートデスクの活用、ODA活用を見据えた企業支援など、県内企業の海外進出を支えるビジネスサポート体制の強化を図る。</li> </ul>	<p>■国際交流に貢献する人づくり、拠点づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・草の根の民間交流の支援強化、日中・日韓青少年交流事業の推進、孫文と梅屋庄吉に光を当てた交流の促進、2つの世界遺産候補の活用など、地域ごとの特色を生かした国際交流拠点の形成に取り組む。</li> <li>・民間企業等が行う産業人材や観光人材の国際化支援、東南アジアとの人材育成交流の推進、県職員の東南アジア派遣準備など、県内人材の国際化に取り組む。</li> <li>・県立高等学校における英語教育の強化や、長崎県立大学の機能強化により、国際人材育成拠点の機能拡充を図る。</li> </ul>
-----------	---	---	--

## 平成26年度における事業体系

主な取組	主な事業（★印は、重点分野に係るもの）	主な取組	主な事業（★印は、重点分野に係るもの）
(1)外国人観光客誘致強化 (★重点分野:アジアを中心とした相互交流の拡大)	<ul style="list-style-type: none"> <li>★(新)国際航空路線活性化(FIT対応)事業</li> <li>★(新)長崎空港機能拡充事業</li> <li>★(新)振興局プロジェクト推進事業</li> <li>★(新)「明日の世界遺産」海外誘客対策事業【再掲】</li> <li>★(新)海外新テーマ型旅行誘致拡大事業【再掲】</li> </ul>	(6)アジアビジネスサポート体制強化 (★重点分野:国際市場でのビジネス展開の支援)	★(新)東アジアビジネス展開プロジェクト推進事業
(2)クルーズ客船受入拡大 (★重点分野:アジアを中心とした相互交流の拡大)	<ul style="list-style-type: none"> <li>★(新)長崎国際ゲートウェイ構築事業</li> <li>★(拡)大型客船誘致促進プロジェクト推進事業【再掲】</li> </ul>	(7)『歴史・文化』発信・交流発展 (★重点分野:国際交流に貢献する人づくり、拠点づくり)	★(拡)「孫文・梅屋庄吉と長崎」発信事業費
(3)新規航空路線・国際チャーター便誘致 (★重点分野:アジアを中心とした相互交流の拡大)	<ul style="list-style-type: none"> <li>★(新)国際航空路線活性化(FIT対応)事業【再掲】</li> <li>★(新)長崎空港機能拡充事業【再掲】</li> </ul>	(8)朝鮮通信使を活用した交流拡大	(継)未来を担う日韓青少年育成事業
(4)アジアとの物流拡大 (★重点分野:国際市場でのビジネス展開の支援)	★(新)長崎港活性化推進事業	(9)国際人材活用・育成 (★重点分野:国際交流に貢献する人づくり、拠点づくり)	<ul style="list-style-type: none"> <li>★(新)アジアものづくり人材交流事業</li> <li>(継)長崎県ゆかりの外国人ネットワーク推進事業費</li> <li>(継)未来を担う日韓青少年育成事業費【再掲】</li> <li>(継)私立大学・短期大学外国人留学生支援事業費</li> </ul>
(5)県産品の輸出拡大 (★重点分野:国際市場でのビジネス展開の支援)	<ul style="list-style-type: none"> <li>★(新)水産物輸出促進事業【再掲】</li> <li>★(新)産地ブランド確立推進事業【再掲】</li> <li>(拡)長崎ブランド産品輸出促進事業【再掲】</li> </ul>	(10)アジアの環境問題への貢献	(継)海外展開支援プロジェクト推進事業
		(11)アジア・国際戦略の横断的な取組 (★重点分野:アジアを中心とした相互交流の拡大、国際市場でのビジネス展開の支援、国際交流に貢献する人づくり、拠点づくり)	<ul style="list-style-type: none"> <li>★(新)中国プロジェクト重点推進事業</li> <li>★(新)韓国プロジェクト重点推進事業</li> <li>★(新)東南アジアプロジェクト重点推進事業</li> <li>(継)海外パブリシティ推進事業</li> </ul>



重点分野	事業名・事業概要
<p>●「アジアを中心とした相互交流の拡大」</p> <p><b>外国人観光客誘致強化</b></p> <p>・長崎県の強みを生かした観光客の誘致</p> <hr/> <p><b>クルーズ客船受入拡大</b></p> <p>・国際チャーター便、外航クルーズ客船誘致拡大</p>	<p>■(新)国際航空路線活性化(FIT対応)事業(予算額:13百万円) 海外からの個人旅行客(FIT)の利便性向上のため、レンタカー利用に対する支援や長崎空港から佐世保方面への直行バス運行の社会実験を実施。</p> <p>■(新)長崎空港機能拡充事業(予算額:9百万円) 長崎空港の運用時間延長をはじめとした機能拡充に関する調査や東南アジアをターゲットとしたチャーター便誘致対策を実施。</p> <p>■(新)振興局プロジェクト推進事業(対馬振興プロジェクト)(予算額:16百万円) 地域発地域づくりの更なる推進のため、こぎ出せミーティングでの議論等を通じ、優先的に取り組む必要があるとされた課題の解決に向けて、振興局が主体的に地元と協働し、オーダーメイド型の取組を実施。(H26年度はモデルケースとして、対馬地域における韓国との交流人口拡大のための地元受入態勢の構築等を実施)</p> <p>■(新)長崎国際ゲートウェイ構築事業(予算額:6百万円) クルーズ客船乗客のニーズに応じた観光情報提供のためのICT基盤整備及び港湾施設利用促進のためのクルーズセミナー等を実施。</p>
<p>●「国際市場でのビジネス展開の支援」</p> <p><b>アジアとの物流拡大</b></p> <p>・輸出入の拡大に向けて、長崎港の物流体制を強化</p> <hr/> <p><b>アジアビジネスサポート体制強化</b></p> <p>・県内企業の海外進出を支えるビジネスサポート体制を拡充・強化</p>	<p>■(新)長崎港活性化推進事業(予算額:19百万円) 産業振興のインフラとしてのコンテナ航路の維持・発展を図るため、長崎港におけるコンテナ貨物の集貨の取組を強化し、長崎港における取扱コンテナ貨物量の拡大を図る。</p> <p>■(新)東アジアビジネス展開プロジェクト推進事業(予算額:35百万円) 海外ビジネスサポートデスクの設置や市場調査等への助成により、県内企業の海外進出を支援するとともに、コンサルティング企業との連携支援等を行いODA等の国の支援事業の活用を促進。</p>
<p>●「国際交流に貢献する人づくり、拠点づくり」</p> <p><b>『歴史・文化』発信・交流発展</b></p> <p>・地域毎の特色を生かした国際交流拠点の形成</p> <hr/> <p><b>国際人材活用・育成</b></p> <p>・民間企業等が行う産業人材や観光人材の国際化への支援</p>	<p>■(拡)『孫文・梅屋庄吉と長崎』発信事業費(予算額:17百万円) 梅屋庄吉と孫文、長崎と中国との関係に光をあて、その人物像や歴史的つながり、当時の長崎との関係を顕在化、顕彰するとともに、広く情報発信を実施する。</p> <p>■(新)アジアものづくり人材交流事業(予算額:3百万円) ホーチミン市が実施する職業訓練指導のため、溶接技術指導員を派遣するとともに、ホーチミン市から派遣された訓練指導員を対象に訓練を実施することにより、同市の訓練指導者の技能向上を支援する。</p>
<p>●「アジアを中心とした相互交流の拡大」</p> <p>●「国際市場でのビジネス展開の支援」</p> <p>●「国際交流に貢献する人づくり、拠点づくり」</p> <p><b>アジア・国際戦略の横断的な取組</b></p> <p>各重点分野に関する横断的な取組</p>	<p>■(新)中国プロジェクト重点推進事業(予算額:18百万円) 歴史的なゆかりやこれまでの交流の成果を生かしながら、日中友好促進に繋がる長崎ならではの施策を推進する。 ・日中両国の若者に、本県と中国の交流の歴史を学ぶ場などを設け、交流の発展に貢献できる人材の育成を図る日中「孫文・梅屋庄吉」塾を開催</p> <p>■(新)韓国プロジェクト重点推進事業(予算額:16百万円) ソウル事務所の復活を機実に実利獲得に結びつけるため、韓国に対する官民による連携体制を構築し、釜山広域市との友好交流促進、朝鮮通信使の世界記憶遺産登録に向けた取組等を実施する。</p> <p>■(新)東南アジアプロジェクト重点推進事業(予算額:10百万円) 実利獲得へ向けた人脈の強化を目的として、東南アジアの地方政府との交流等を通じた現地人脈の構築を図るとともに、本県ゆかりの企業等とのタイアップにより本県の認知度向上対策を展開</p>

# 県民所得向上対策(雇用・就業環境)

新たな分野での展開

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆女性の労働力率は、結婚・第1子出産を機に約6割の女性が仕事を辞めるなど、子育て期にあたる30歳代でM字カーブを描くが、就業希望者を加えた潜在的労働力率は高く、国の成長戦略では、2020年に女性の就業率(25歳から44歳)を73%(現状68%)にする目標を掲げ、「女性の力」を最大限活かすとしている。</li> <li>◆女性が妊娠・出産・子育てをきっかけに勤務先をやめる理由は、就業時間の長さや職場の両立支援制度の不十分さ、子どもの預け先や家族の協力が得られないなど、仕事と家庭の両立が困難であることが挙げられている。また、一度離職すると、同一のキャリアに戻るのが難しいという現状もある。</li> <li>◆本県の高齢者就業率は16.9%。全国平均20.4%を下回り全国44位(平成22年国勢調査)。</li> <li>◆新規高卒者の県外就職割合(H25.3月卒)は全国18.0%に対して40.7%(全国第4位の高さ)。</li> <li>◆平成24年度の本県の有効求人倍率(平均)は、0.65倍となり3年連続で改善したが、依然として全国平均(0.82倍)を下回る状況。</li> </ul>
-------	---

対策の基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業、農林水産業、観光業等の県民所得向上対策に掲げる各種取組を推進し、雇用の場の創出を推進。</li> <li>・本県における女性の労働参加を促進し、女性の力を発揮していただくため、就労環境の整備など、女性にターゲットを絞ったきめ細やかな支援を実施。</li> <li>・元気高齢者が、社会で活躍することが出来るよう、就労を希望する高齢者の支援を実施。</li> <li>・県内への就職を希望する新卒・若年者の就業を促進するため、求人・求職のミスマッチの解消や能力の伸長を図る。</li> </ul>	目指す姿	<p>製造業、農業、水産業の、目指す姿に包含されるため、省略。</p>
-----------	---	------	-------------------------------------

取組の柱(方向性)	
①雇用の場の創出	※製造業、農林水産業、観光業等の県民所得向上対策に掲げる取組の柱(方向性)の再掲となることから省略。
②女性の就業支援	・ライフステージに応じたきめ細やかな就業・起業支援、キャリアアップ支援や、女性の活躍推進に向けた企業への働きかけを実施するとともに、子育て環境を整備するなど、女性の新たな社会参画へのチャレンジや、キャリア形成等を支援。
③中高年・高齢者の就業促進	・高齢者の知識や経験を活かす機会を創出する「シルバー人材センター」に対する支援や再就職支援センターを拠点とした中高年等求職者の早期就職支援を実施する。
④新卒・若年者の就業促進	・フレッシュワークにおける個別相談やセミナー開催等及び「ながさき若者就職応援団」の活用による総合的な就業支援や高等技術専門学校における訓練等により、新卒・若年者の就業促進を図る。

平成26年度における事業体系		
主な取組	主な事業(★印は、重点分野に係るもの)	
(1)雇用の場の創出	※個々の事業名の掲載は再掲となることから省略。	
②女性の就業支援	○就業促進、チャレンジ支援 (★重点分野:女性の就業支援)	★(新)女性就労総合サポート事業 ★(新)総合就業支援センター整備事業 (継)大浦お慶プロジェクト事業
	○子育て支援 (★重点分野:女性の就業支援)	★(新)小規模保育研修事業 ★(新)認可外保育施設障害児保育事業 (継)放課後児童クラブ推進事業費
	○ひとり親家庭の就労支援	(継)ひとり親家庭等自立促進センター事業
③中高年・高齢者の就業促進	○中高年・高齢者の就業促進 (★重点分野:高齢者の就業支援)	★(新)総合就業支援センター整備事業【再掲】 (継)高齢者等雇用安定対策事業
	○就業支援・離職防止 (★重点分野:若年者定着促進対策)	★(新)総合就業支援センター整備事業【再掲】 (継)学卒求人確保・県内就職推進事業
④新卒・若年者の就業促進	○産業人材の育成	(継)職業能力開発校費 (継)事業内職業訓練推進費

平成26年度 重点分野における、主な新規・拡充事業の概要

重点分野	事業名・事業概要
<p>●「女性の就業支援」</p> <p>就業促進、チャレンジ支援</p> <p>女性の就業継続や再就職、起業の促進強化等を推進</p> <hr/> <p>子育て支援</p> <p>保育者の養成等による子育て支援の強化を推進</p>	<p>■(新)女性就労総合サポート事業(予算額:12百万円) 女性の就労を後押しするため、ライフステージに応じたきめ細かな就業・起業支援、キャリアアップ支援等を提供する窓口を整備するとともに、女性の活躍推進に向けた企業への働きかけと、気運醸成のためのフォーラム等を実施。</p> <p>■(新)総合就業支援センター整備事業(予算額:138百万円) 新たな就業支援の拠点として、総合就業支援センターを整備し、長崎労働局等との緊密な連携のもと、若者、女性、高齢者等の様々な求職者に応じた相談から職業紹介、職場定着、スキルアップ等の各種支援に横断的に取り組むとともに、独自の求人開拓や企業・求職者ニーズに応じた支援を行うことで就業支援対策の充実を図る。</p> <p>■(新)小規模保育研修事業(予算額:1百万円) 小規模保育事業・家庭的保育事業に従事する保育者を養成するため、研修を実施する。</p> <p>■(新)認可外保育施設障害児保育事業(予算額:2百万円) 認可外保育施設運営支援事業対象施設における障害児受入れに要する人件費等の一部を補助する。</p>
<p>●「高齢者の就業支援」</p> <p>中高年・高齢者の就業促進</p> <p>●「若年者定着促進対策」</p> <p>就業支援・離職防止</p> <p>ハローワーク等と一体となった県支援拠点の整備等を推進</p>	<p>■(新)総合就業支援センター整備事業(予算額:138百万円) ※再掲 新たな就業支援の拠点として、総合就業支援センターを整備し、長崎労働局等との緊密な連携のもと、若者、女性、高齢者等の様々な求職者に応じた相談から職業紹介、職場定着、スキルアップ等の各種支援に横断的に取り組むとともに、独自の求人開拓や企業・求職者ニーズに応じた支援を行うことで就業支援対策の充実を図る。</p>



■ 県民所得向上対策に係る県・市町・民間における連携体制（案）

県民所得向上対策促進会議(仮称) (長崎県総合計画推進会議)

